



わかりやすい

習志野市の財務

平成30年版

公会計が
自治体を
変える！



習志野市イメージキャラクター「ナラシンド」

目 次

第1部	習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1～2
第2部	平成30年度当初予算について・・・・・・・・・・	3～7
第3部	平成28年度普通会計決算について・・・・・・・・	8～17

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第4部	新地方公会計制度に基づく財務書類・・・・・・・・	18～23
-----	--------------------------	-------

新地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた財務書類です。

第5部	バランスシート探検隊～複合施設編～・・・・・・・・	24～30
-----	---------------------------	-------

平成30年3月
習志野市
(会計課)

第1部 習志野市の概要

習志野市のプロフィール

1) 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和 29 年 8 月 1 日に人口 3 万人、約 18km²でスタートした本市は、現在までに人口は約 17 万人となり、また、面積は埋め立て等により約 3km²拡大し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

市内の東部から中部地区にかけては、旧陸軍騎兵旅団指令部があつた大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の旧軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR 総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和 30(1955)年代まで海岸線があつた国道 14 号沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道 14 号以南の埋立地域で構成されており、JR 京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分離のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

近年では、JR 津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地(約35ヘクタール)を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5 路線 7 駅が設置され、市内どの地域からも約 2km で駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海拔平均 18mであり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があつた国道 14 号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。

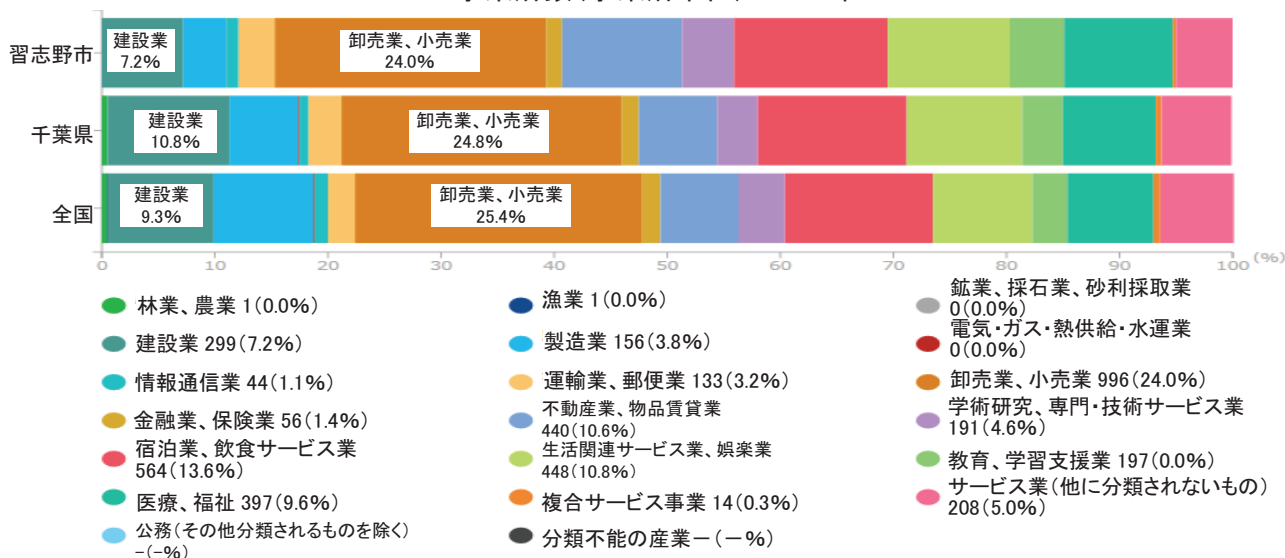
平成 29 年 5 月には、行政・防災の拠点となる新庁舎が完成しました。習志野市の新たなシンボルとして、より一層、質の高い市民サービスの提供を実現できるように努めてまいります。

平成 29 年 1 月 1 日現在のデータ	
住民基本台帳人口	171,861 人 県内で 10 番目に多い
面積	20.97km ² 県内で 4 番目に小さい
人口密度	8,196 人／km ² 県内で 3 番目に高い

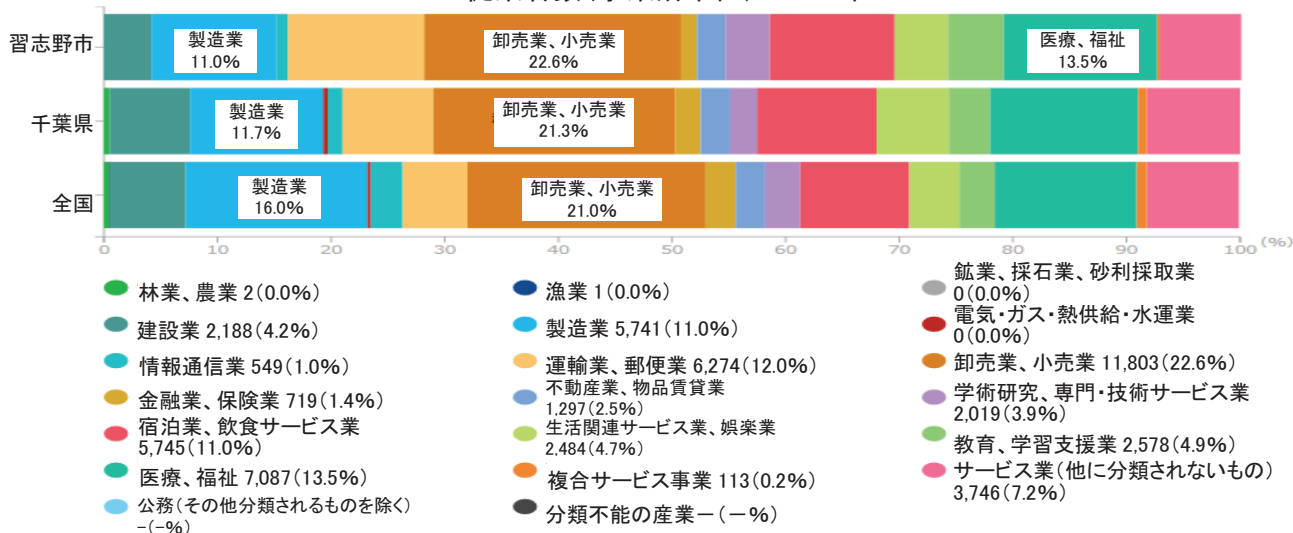


2) 習志野市の産業構造 (出典: RESAS 地域経済分析システム)

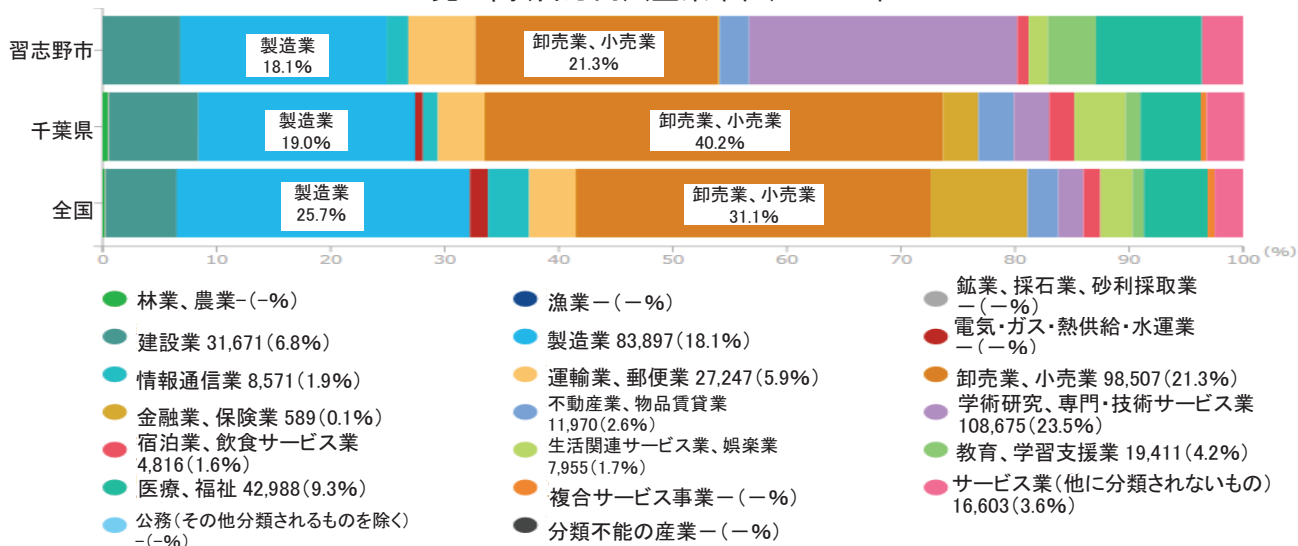
事業所数(事業所単位)2014年



従業者数(事業所単位)2014年



売上高(百万円)(企業単位)2012年



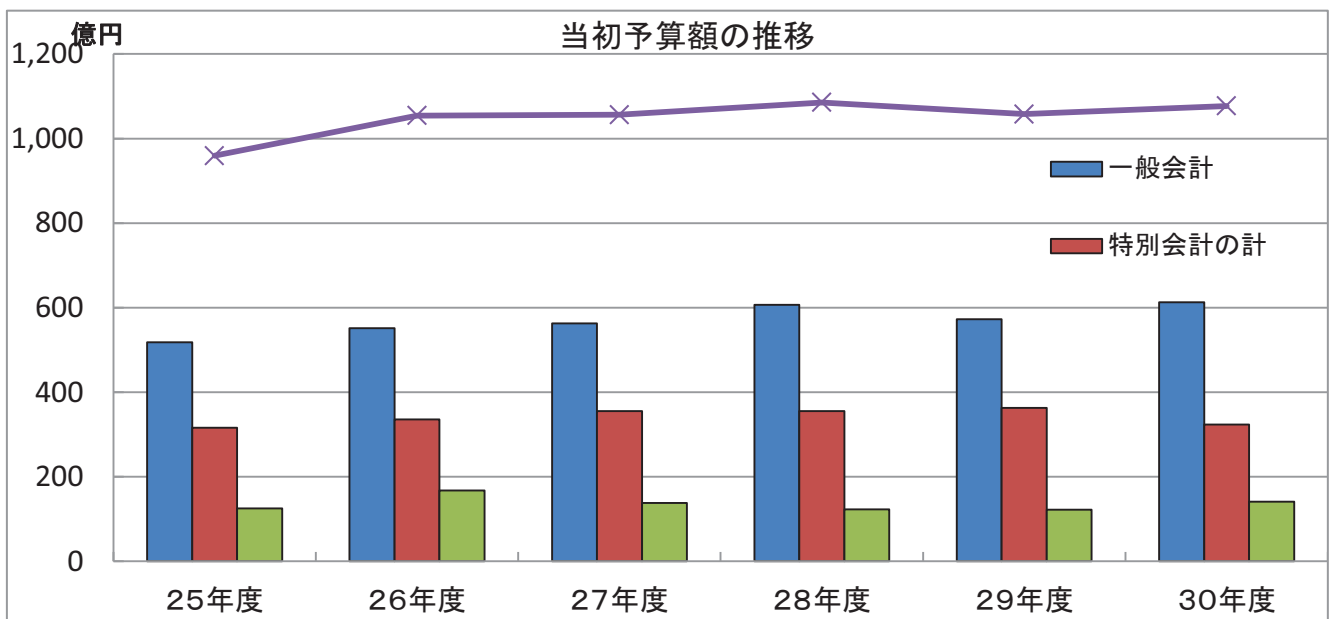
第2部 平成30年度当初予算について

※表中の金額は百万円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1. 当初予算総括表(平成25年度から平成30年度)

(単位:百万円)

会 計 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	51,820	55,130	56,260	60,690	57,260	61,250	7.0
特 別 会 計 の 計	31,607	33,565	35,569	35,525	36,272	32,386	△ 10.7
国民健康保険 特 別 会 計	15,101	14,976	16,776	16,710	16,920	13,596	△ 19.6
公共下水道事業 特 別 会 計	6,348	7,330	7,603	7,163	6,949	5,981	△ 13.9
介護保険 特 別 会 計	8,704	9,689	9,537	9,882	10,520	10,819	2.8
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,453	1,570	1,653	1,769	1,885	1,990	5.6
小 計	83,427	88,695	91,829	96,215	93,532	93,636	0.1
公営企業会計の計	12,487	16,721	13,789	12,322	12,228	14,080	15.1
ガス事業会計	9,727	13,884	10,930	8,482	7,786	8,483	9.0
水道事業会計	2,760	2,837	2,859	3,840	4,442	5,596	26.0
合 計	95,914	105,416	105,618	108,537	105,760	107,716	1.8



2. 一般会計歳入の概要

(単位:百万円)

種別	款	平成30年度					平成29年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	27,613	0	27,613	1.3	45.1	27,246	2.1	47.6
	分担金及び負担金	1,123	1,123	0	4.5	1.8	1,075	17.4	1.9
	使用料及び手数料	1,322	1,225	97	0.7	2.2	1,312	△ 1.4	2.3
	財産収入	66	25	41	△ 2.5	0.1	68	△ 66.5	0.1
	寄 附 金	5	5	0	△ 24.4	0.0	6	+超過	0.0
	繰 入 金	3,635	1,635	2,000	13.8	5.9	3,194	1.4	5.6
	繰 越 金	500	0	500	0.0	0.8	500	0.0	0.9
	諸 収 入	2,025	1,872	153	3.4	3.3	1,959	△ 2.2	3.4
	小 計	36,288	5,884	30,404	2.6	59.2	35,361	1.7	61.8
依存財源	地 方 譲 与 税	274	0	274	2.1	0.4	269	△ 0.5	0.5
	利子割交付金	35	0	35	20.7	0.1	29	0.0	0.0
	配当割交付金	160	0	160	△ 14.0	0.3	186	△ 0.5	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	185	0	185	5.7	0.3	175	△ 1.1	0.3
	地方消費税交付金	2,920	0	2,920	16.2	4.8	2,512	△ 4.1	4.4
	自動車取得税交付金	100	0	100	37.0	0.2	73	5.8	0.1
	地方特例交付金	142	0	142	11.8	0.2	127	6.7	0.2
	地 方 交 付 税	1,600	0	1,600	△ 32.8	2.6	2,381	△ 42.9	4.2
	交通安全対策特別交付金	17	0	17	0.0	0.0	17	△ 5.6	0.0
	国 庫 支 出 金	8,256	8,256	0	4.8	13.5	7,881	△ 0.5	13.8
	県 支 出 金	3,316	3,316	0	22.9	5.4	2,699	△ 11.0	4.7
	市 債	7,955	6,355	1,600	43.3	13.0	5,550	△ 23.9	9.7
	小 計	24,962	17,928	7,034	14.0	40.8	21,899	△ 15.5	38.2
計		61,250	23,812	37,438	7.0	100.0	57,260	△ 5.7	100.0

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

3. 一般会計歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位: 百万円)

款	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
1. 議 会 費	472	463	9	0.8	1.9
2. 総 務 費	8,043	8,112	△69	13.1	△ 0.8
3. 民 生 費	25,479	22,845	2,634	41.6	11.5
4. 衛 生 費	4,905	4,989	△84	8.0	△ 1.7
5. 労 働 費	59	52	6	0.1	12.4
6. 農林水産業費	87	92	△5	0.1	△ 5.4
7. 商 工 費	835	821	14	1.4	1.7
8. 土 木 費	5,082	6,250	△1,168	8.3	△ 18.7
9. 消 防 費	2,650	2,371	280	4.3	11.8
10. 教 育 費	8,596	6,481	2,115	14.0	32.6
11. 公 債 費	4,527	4,266	261	7.4	6.1
12. 諸 支 出 金	414	419	△4	0.7	△ 1.0
13. 予 備 費	100	100	0	0.2	0.0
合 計	61,250	57,260	3,990	100.0	7.0

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、大久保地区公共施設再生事業(1,880,424千円)、退職手当(98,085千円)、県議会議員選挙(33,782千円)、人事課事務費(22,774千円)、市長・市議会議員選挙(20,047千円)です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設工事費(△1,831,838千円)、自治振興施設運営費(△73,350千円)、仮庁舎賃貸借事業(△64,357千円)、旧本大久保教職員住宅解体事業(△57,234千円)、証明書コンビニ交付導入事業(△46,744千円)、庁舎維持管理事務費(△35,750千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、(仮称)大久保こども園整備事業(814,403千円)、民間認可保育所運営費助成事業(406,717千円)、保育所・幼稚園私立化事業(372,702千円)、生活保護費(219,429千円)、(仮称)第七中学校区こども園整備事業(215,843千円)、児童福祉法に基づく給付事業(212,386千円)、小規模保育事業運営費助成事業(150,066千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(149,430千円)、保育士処遇改善事業(131,328千円)、民間認可保育所施設整備事業(78,960千円)、職員給与費(51,896千円)、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(49,056千円)、介護保険特別会計繰出金(44,664千円)です。

一方、主な減少要因は、国民健康保険特別会計繰出金(△315,506千円)、介護施設等整備事業(△72,952千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第2期)(479,810千円)、四市複合事務組合運営費(葬祭)(138,029千円)、海浜霊園運営費(33,524千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)(△395,391千円)、芝園清掃工場運営費(△139,989千円)、保健会館運営費(△106,470千円)、前処理施設運営費(△48,284千円)、予防接種事業(△38,324千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、道路改良事業(153,690千円)、都市政策事業(24,669千円)、親元近居住宅取得促進事業(12,033千円)です。

一方、主な減少要因は、橋りょう対策事業(△367,598千円)、市営住宅大規模改修事業(△319,701千円)、公共下水道事業特別会計繰出金(△268,458千円)、3・3・3号線整備事業(△260,189千円)、3・3・1号線整備事業(△31,480千円)、道路維持補修事業(△26,900千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、谷津出張所建替事業(360,981千円)、新消防庁舎建設関連事業費(31,818千円)、消防維持管理費(30,564千円)です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業(△65,268千円)、防災行政無線事業(△41,078千円)、液状化等被害住宅再建支援事業(△30,503千円)、急傾斜地崩壊対策事業(△11,097千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、給食センター建替事業(1,682,404千円)、谷津小学校校舎改築事業(477,696千円)、習志野文化ホール大規模改修事業(198,536千円)、第二中学校体育館改築事業(137,396千円)、総合教育センター施設整備事業(40,903千円)です。

一方、主な減少要因は、体育施設整備事業(△359,236千円)、職員給与費(△81,992千円)、習志野文化ホール運営費(△27,199千円)、幼稚園施設管理事業(△25,607千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成26年度に借り入れた臨時財政対策債で119,901千円、平成28年度に借り入れた新庁舎建設工事費で149,874千円を償還することによるものです。

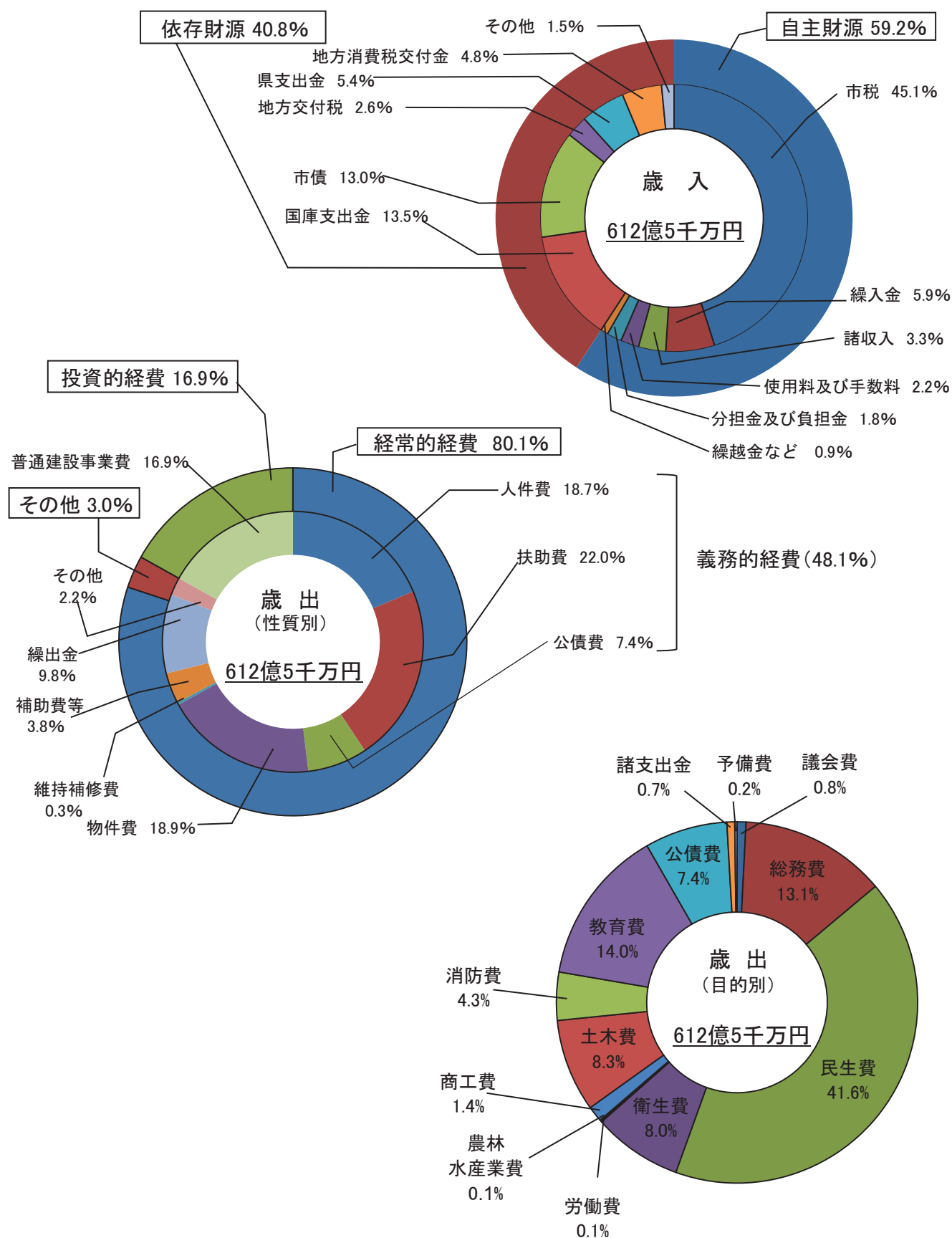
(2)性質別経費の状況

(単位:百万円)

区 分	平 成 30年度				平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,456	18.7	1,121	10,334	11,390	19.9	66	0.6
2. 物 件 費	11,601	18.9	2,485	9,116	11,561	20.2	39	0.3
3. 維持補修費	191	0.3	33	158	193	0.3	△2	△ 1.2
4. 扶 助 費	13,500	22.0	9,255	4,245	12,326	21.5	1,174	9.5
5. 補 助 費 等	2,303	3.8	501	1,803	2,089	3.7	214	10.3
6. 公 債 費	4,524	7.4	703	3,821	4,263	7.4	261	6.1
7. 普通建設事業費	10,348	16.9	8,321	2,027	7,095	12.4	3,252	45.8
うち事業費支弁人件費	249	0.4	0	249	171	0.3	78	45.8
内 補 助	2,156	3.5	1,944	212	1,350	2.4	806	59.7
単 独	8,192	13.4	6,377	1,815	5,745	10.0	2,446	42.6
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	558	1.0	△558	△ 100.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	14	0.0	△14	△ 100.0
9. 積 立 金	604	1.0	192	412	590	1.0	14	2.4
10. 投資・出資金	6	0.0	5	0	5	0.0	1	15.5
11. 貸 付 金	623	1.0	623	0	633	1.1	△10	△ 1.6
12. 繰 出 金	5,994	9.8	573	5,421	6,455	11.3	△461	△ 7.1
13. 予 備 費	100	0.2	0	100	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	61,250	100.0	23,812	37,438	57,260	100.0	3,990	7.0
投資的経費	10,348	16.9	8,321	2,027	7,654	13.4	2,694	35.2
経常的経費	49,038	80.1	14,667	34,371	47,310	82.6	1,728	3.7
義務的経費(1+4+6)	29,480	48.1	11,080	18,400	27,979	48.8	1,501	5.4
事業費支弁を含む人件費	11,704	19.1	1,121	10,583	11,574	20.2	130	1.1

(注)経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。
※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計（平成30年度当初予算）

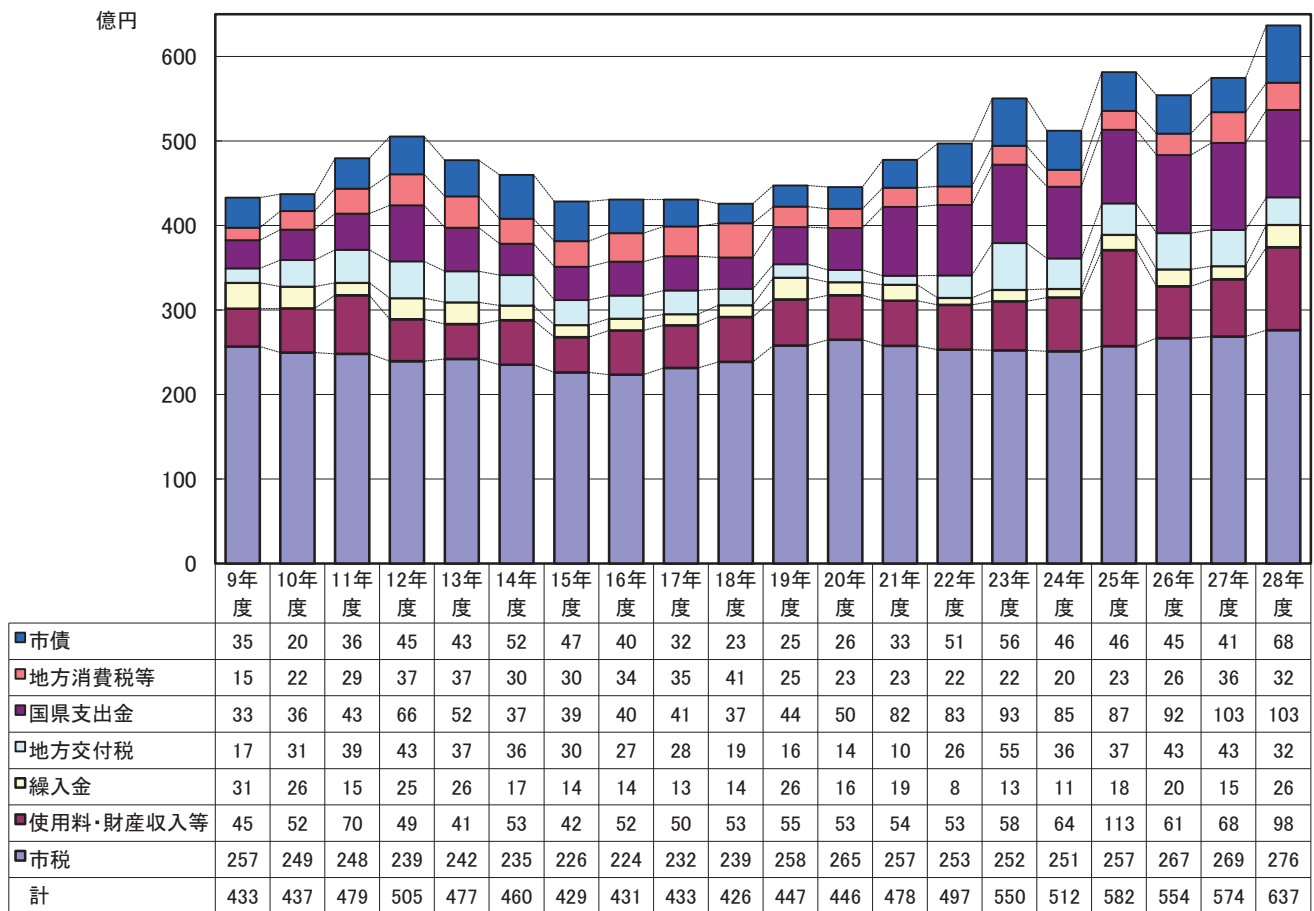


※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

第3部 平成28年度普通会計決算について

※表中の金額は1億円未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1 過去20年間の歳入決算推移



市税は、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成28年度は景気回復の影響などによる市民税の増、大規模マンションの新築等による固定資産税の増などにより、平成27年度と比較して、2.9%、約7億7千2百万円の増額となりました。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売却収入の増で、特殊要因によるものです。

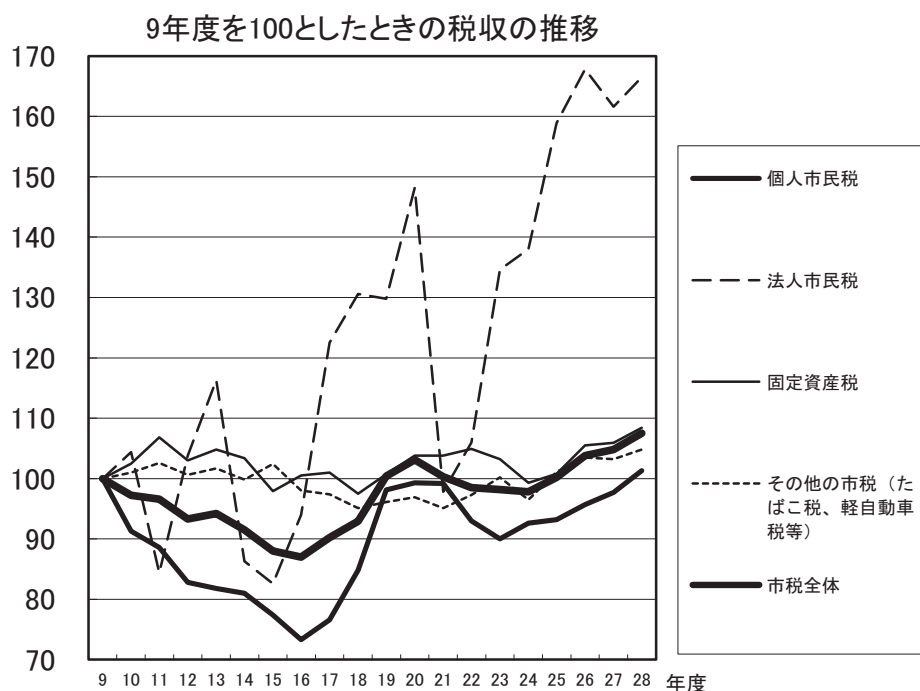
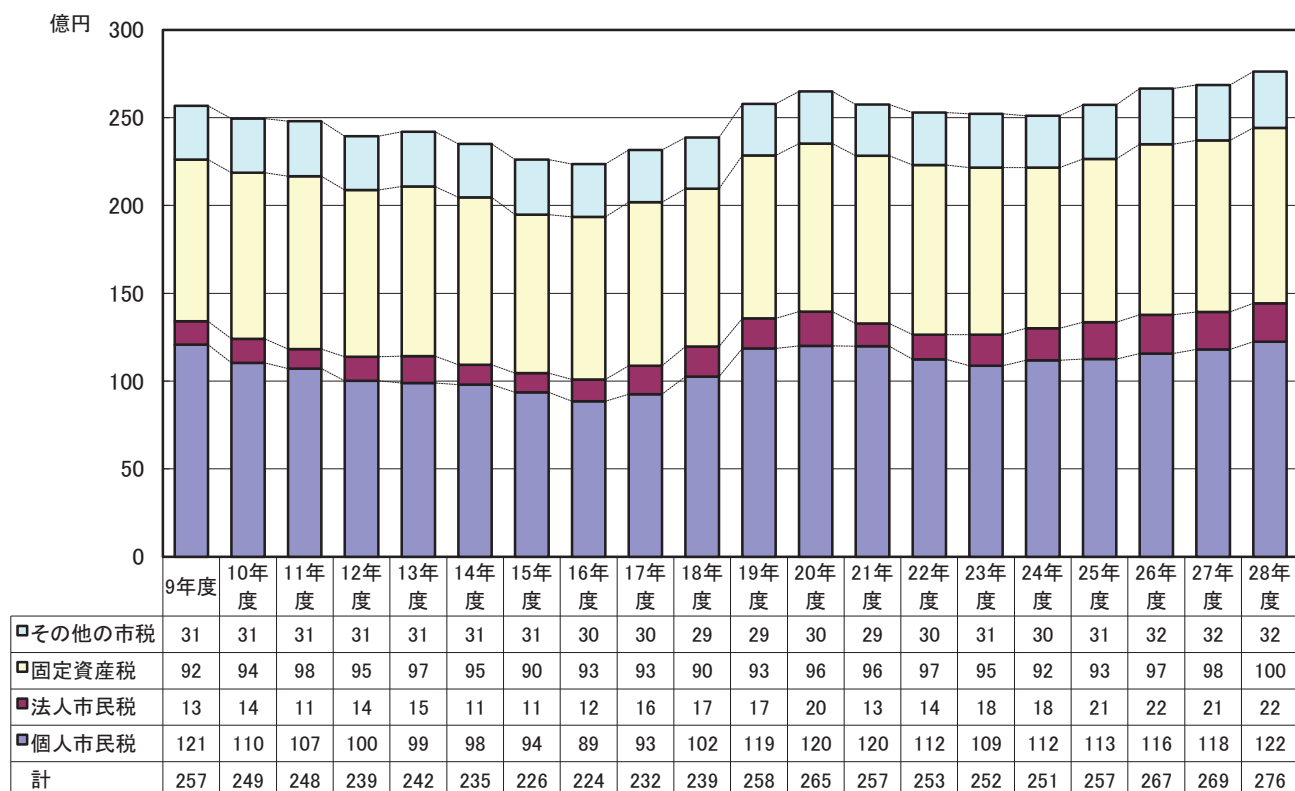
国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組や、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

また、平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が、平成27年度は地域住民生活等緊急支援のため地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金が設けられたことなどにより、増加したものです。

地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税等の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより地方消費税交付金が増加したことによるものです。

地方交付税は平成23年度に震災復興特別交付税が創設され、大幅に増加しました。平成28年度は、災害復旧事業の終息に伴い、震災復興特別交付税が減少したほか、普通交付税において市税収入の増に伴い基準財政需要額に対する財源不足額が減少したため、減少したものです。

2 過去20年間の市税収入の推移(項目別)



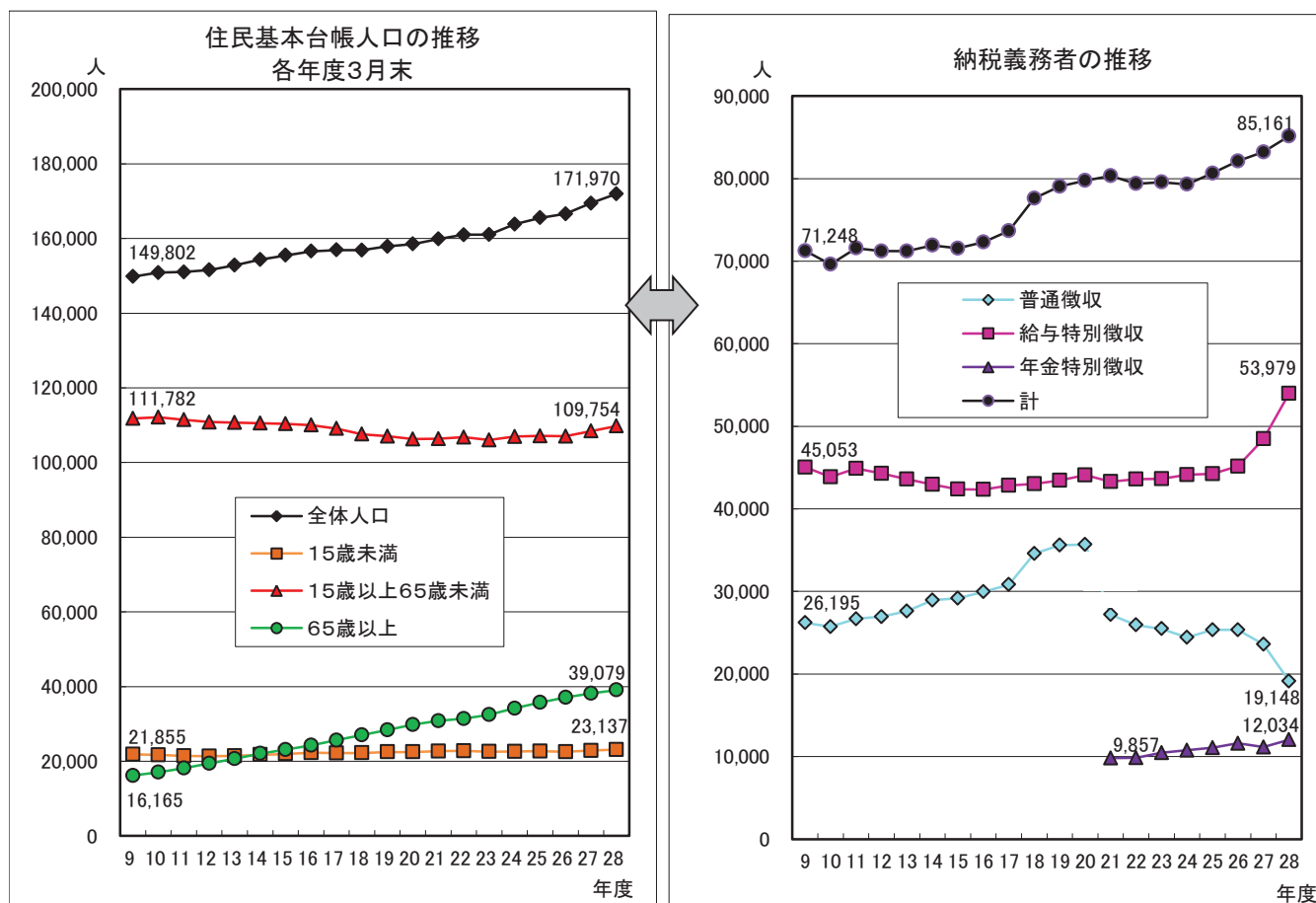
個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、平成28年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増加等により、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。なお、平成28年度は、主要法人の増益により前年度に比べ、3.0%、約6千3百万円の増加となりました。

市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H26年度 62.9% → H27年度 61.2% → H28年度 63.1%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

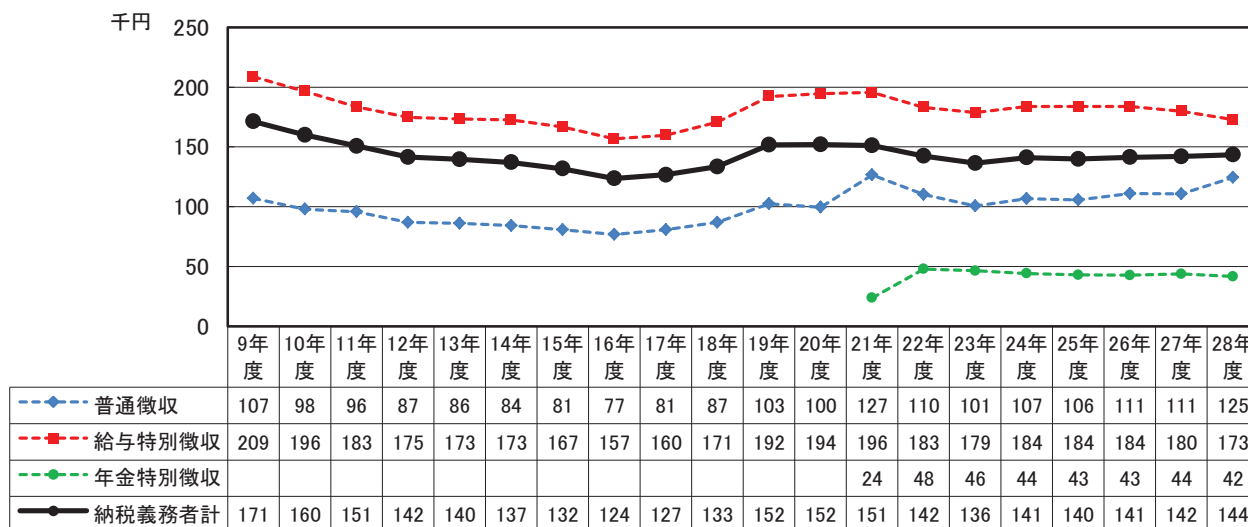
3 過去20年間の市民税収入の推移(納税義務者)



人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっています。

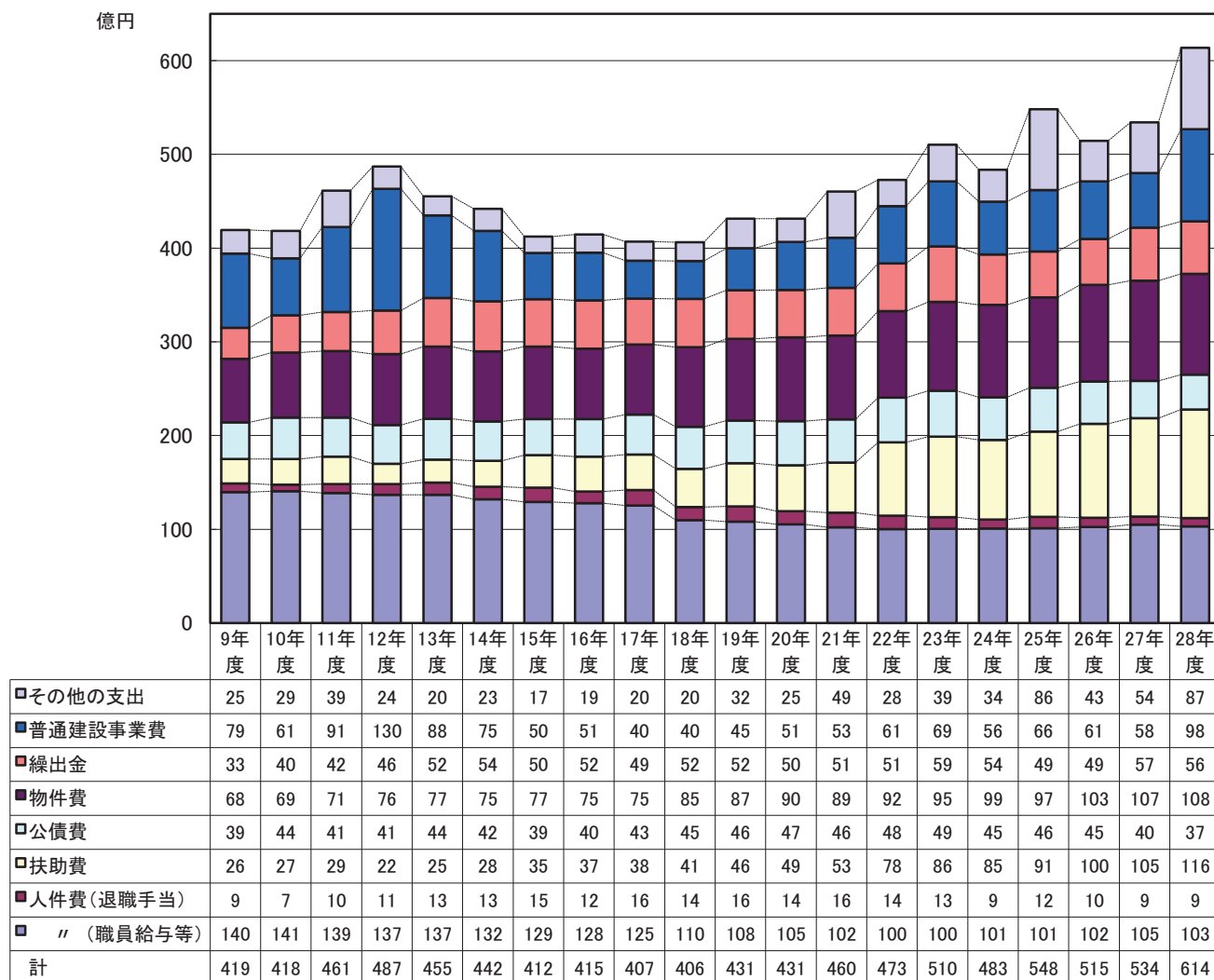
あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。

一人あたり税額の推移(調定額)



一人あたりの税額は、28年度は給与特別徴収及び年金特別徴収は減少し、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去20年間の歳出決算推移



人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少していましたが、平成23年度からは増加傾向にあります。

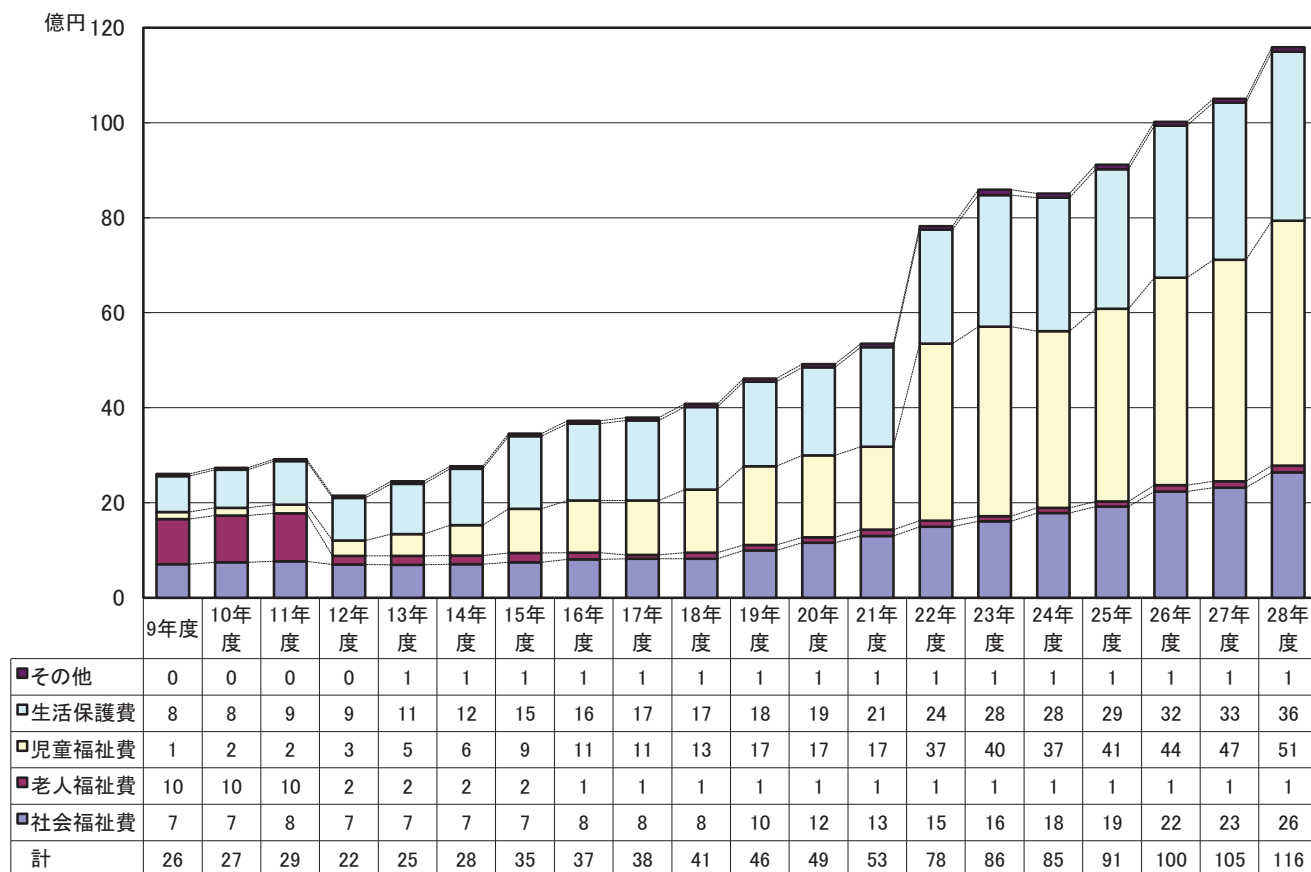
普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

平成28年度については、新庁舎建設工事費、市営住宅大規模改修事業、小学校大規模改造事業を実施しました。

平成28年度の扶助費は、民間認可保育所運営費助成事業、生活保護費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、児童福祉法に基づく給付事業などにより、増加しました。

平成21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度は仲よし幼稚園跡地、平成28年度は(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因による増です。

5 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では児童福祉費が、平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加となり、平成28年度は、民間認可保育所運営費助成事業等で増加となりました。

また、高齢化の進展により生活保護費が、障害者総合支援法に基づく給付事業の増により社会福祉費も、増加傾向であります。

増加要因の主なものは、

生活保護費	H28	H27	伸び	(単位:千円)
生活保護費	3,557,769	3,310,997	246,772	

被保護世帯数の増による影響が考えられます。

児童福祉費	H28	H27	伸び	(単位:千円)
民間認可保育所運営費助成事業	939,292	664,021	275,271	

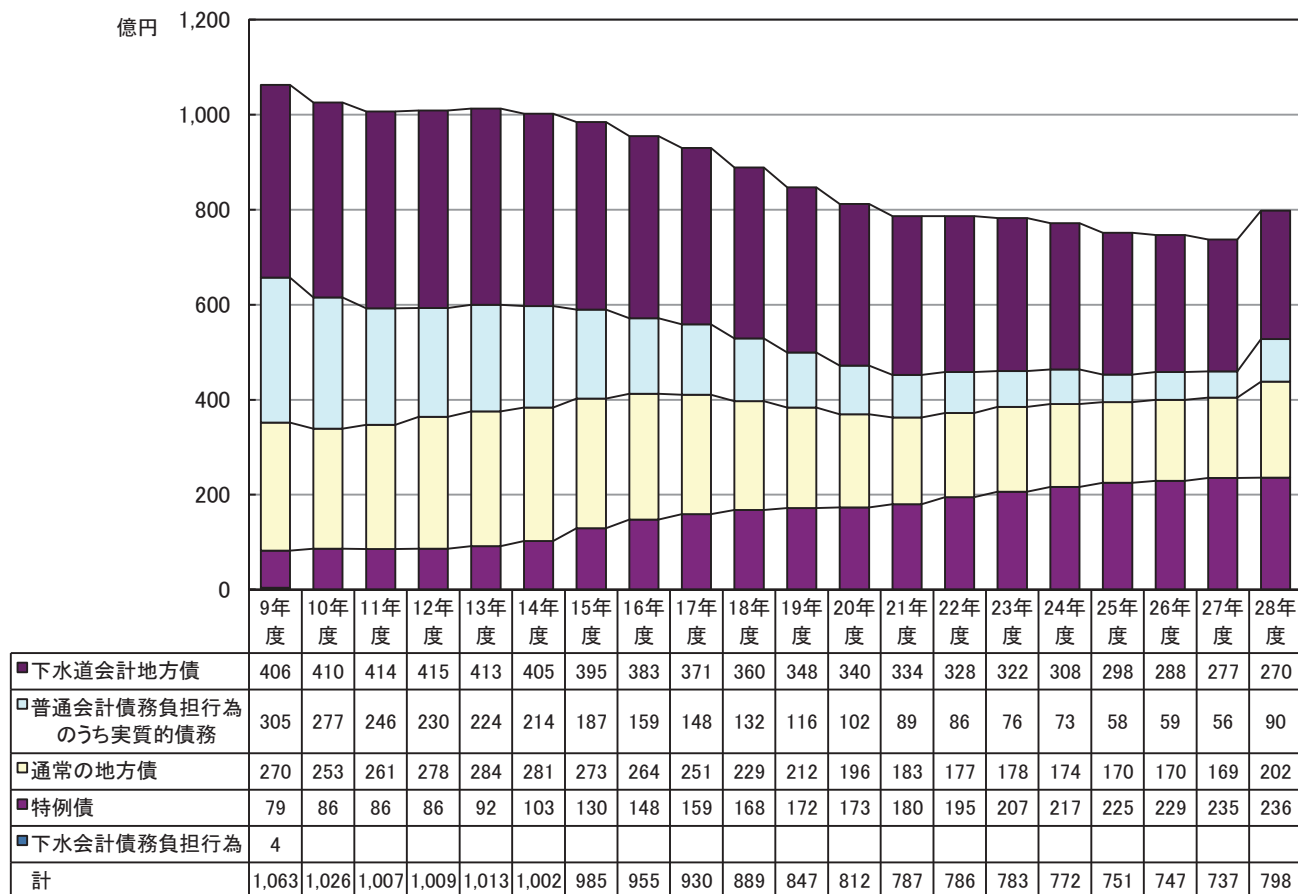
民間認可保育所に加え、小規模保育事業所の運営に係る費用について助成したことによるものです。

児童福祉法に基づく給付事業	H28	H27	伸び	(単位:千円)
放課後等デイサービスなどの利用者数の増によるものです。	392,705	260,159	132,546	

社会福祉費	H28	H27	伸び	(単位:千円)
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	339,192	77,700	261,492	

上記給付金の支給によるものです。

6 実質的債務残高の推移



◇28年度末 用途別債務残高の内訳

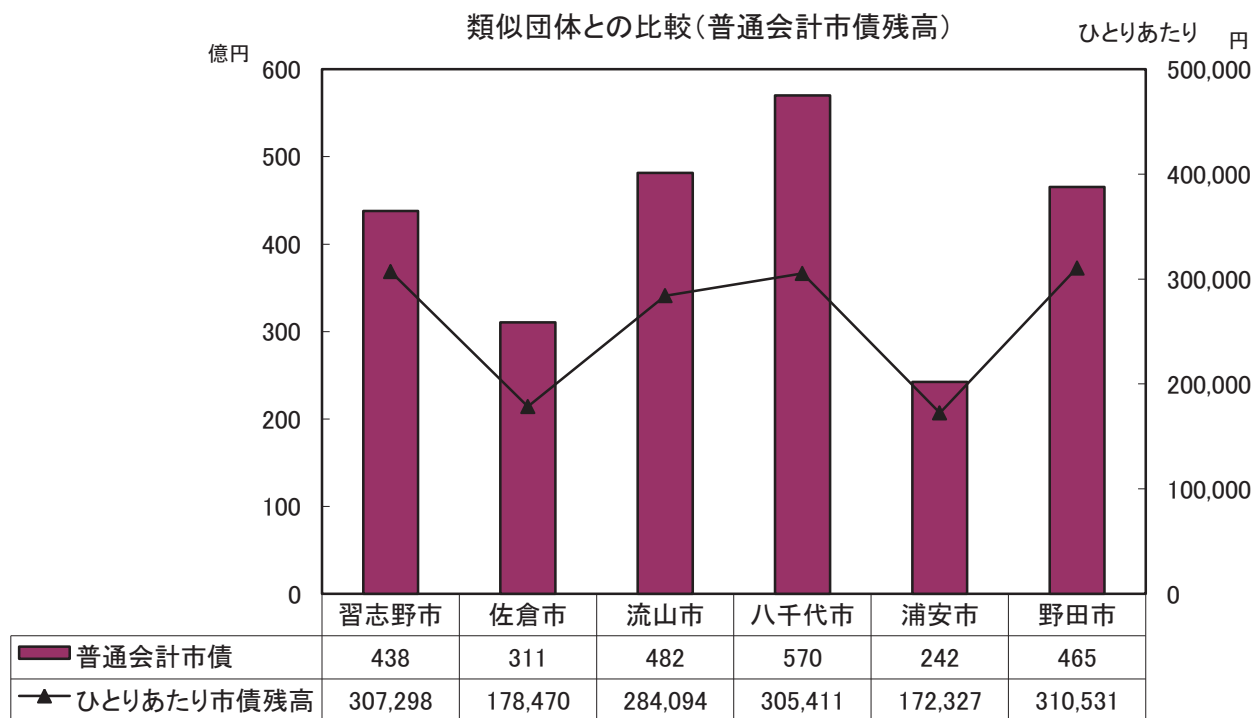
区 分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	43,791,479	道路・街路	41億円
		新庁舎	37億円
		小中学校	40億円
		保育所・幼稚園・こども園	19億円
		新清掃工場	16億円
		公営住宅	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		減税補てん債	12億円
		臨時財政対策債	223億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	9,021,138	大久保地区公共施設再生整備・維持管理運営PFI事業	42億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備	19億円
		公園用地	9億円
		道路・街路用地	6億円
下水道会計地方債	27,010,500	下水道	261億円
計	79,823,117		

特例債
(他にも
あり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきました。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

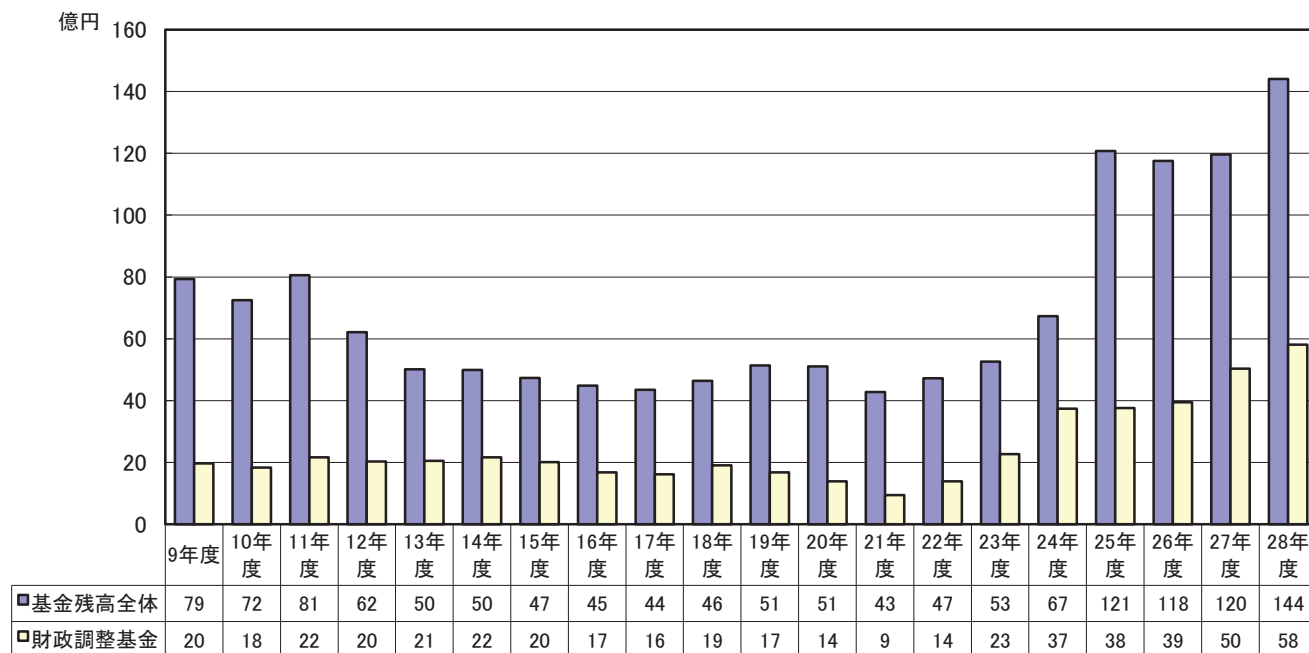
平成28年度は新庁舎の本体工事、市営住宅や小学校の大規模改修工事の実施などによる地方債の増、大久保地区公共施設再生整備・維持管理PFI事業などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

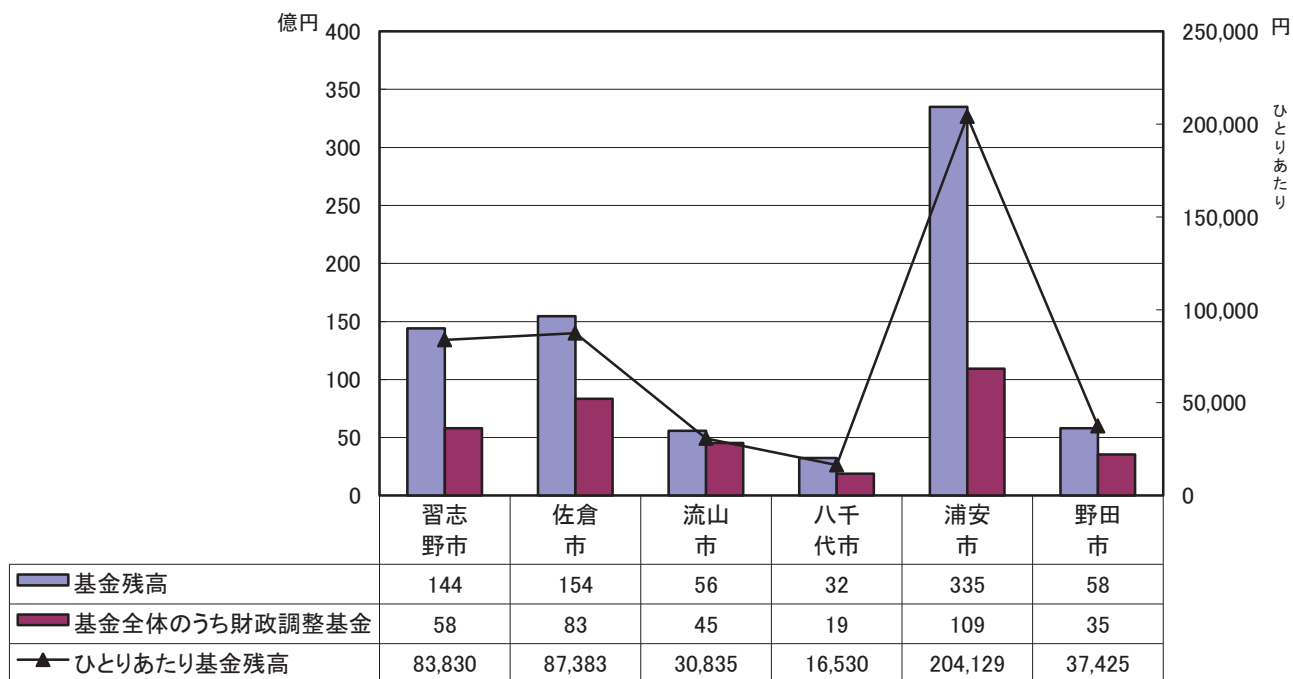
8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しております。

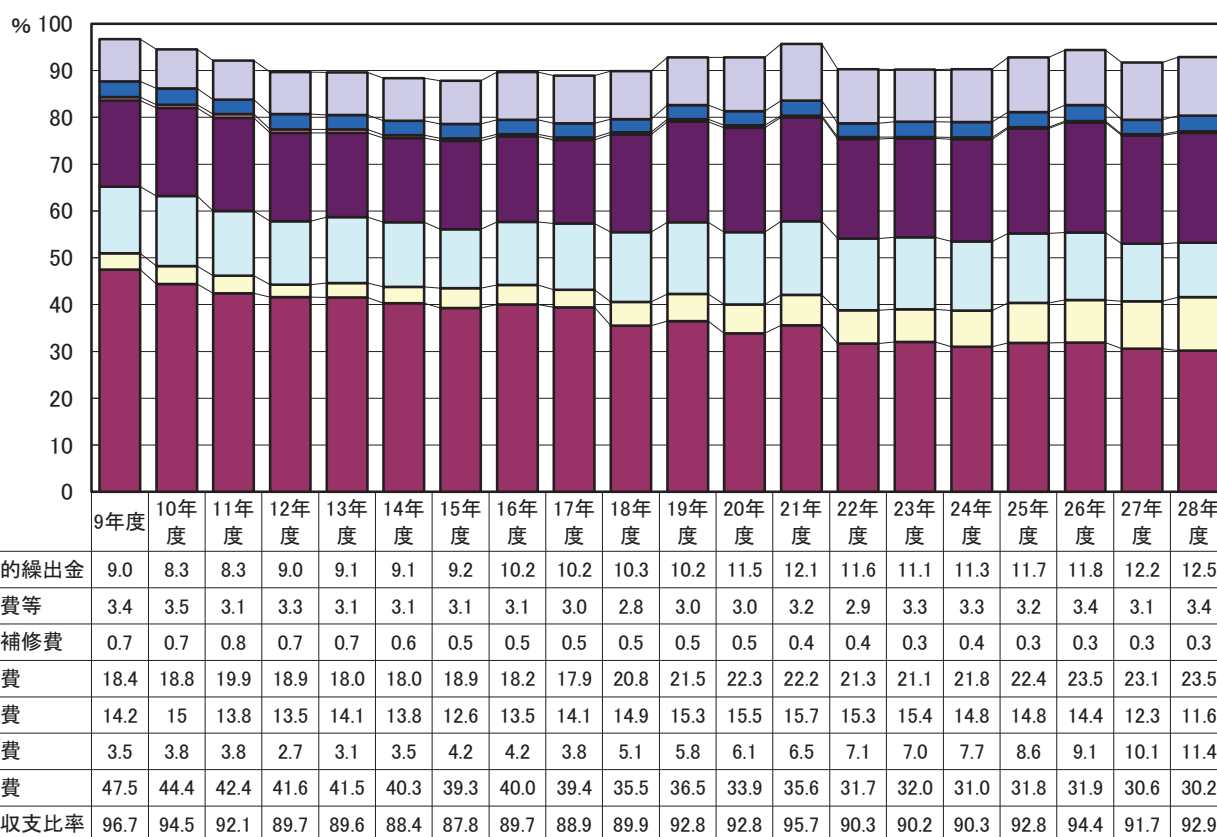
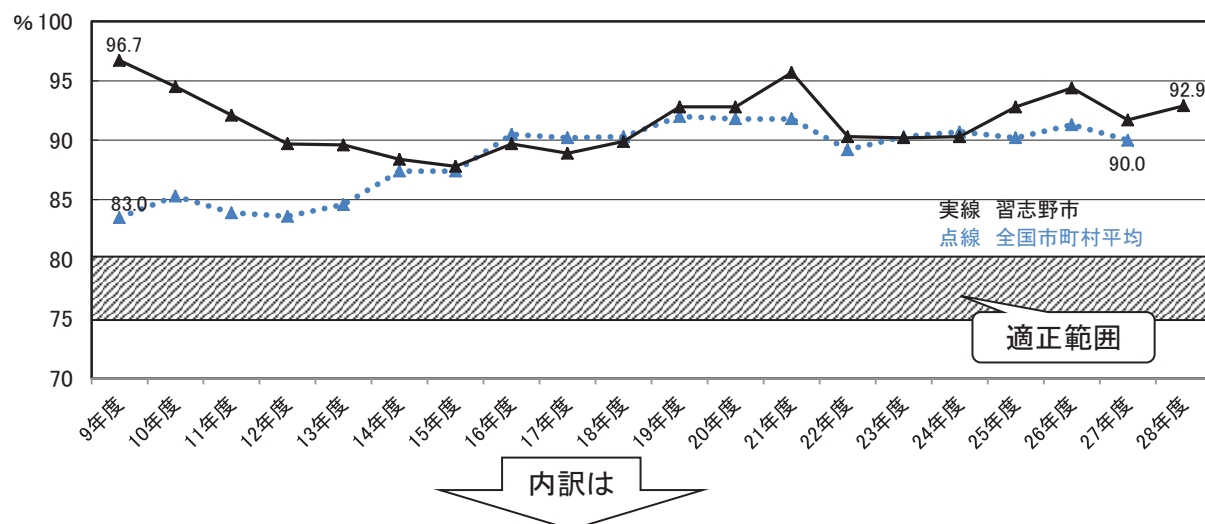
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

9 類似団体との比較:基金残高



上のグラフは、基金残高を比較したものです。

10 経常収支比率の推移

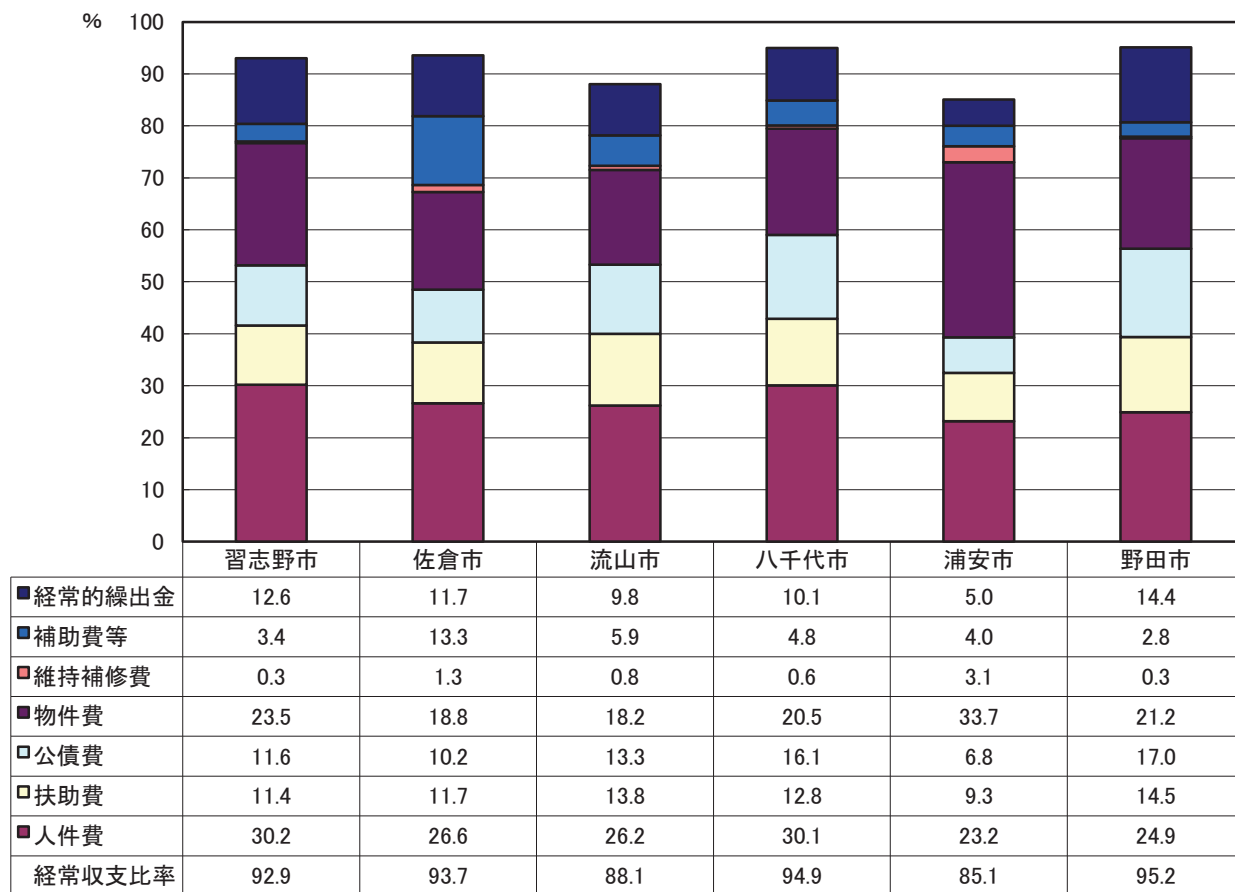


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

平成27年度は、市税や地方消費税交付金の増により、前年度と比較して2.7ポイント減となっていました。平成28年度は、扶助費や補助費等が増加したことにより、前年度と比較して1.2ポイント増となっています。

11 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類

1. 公会計改革について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで市では、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成・公表をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年1月に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。（統一的な基準）

今後は全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することとなります。

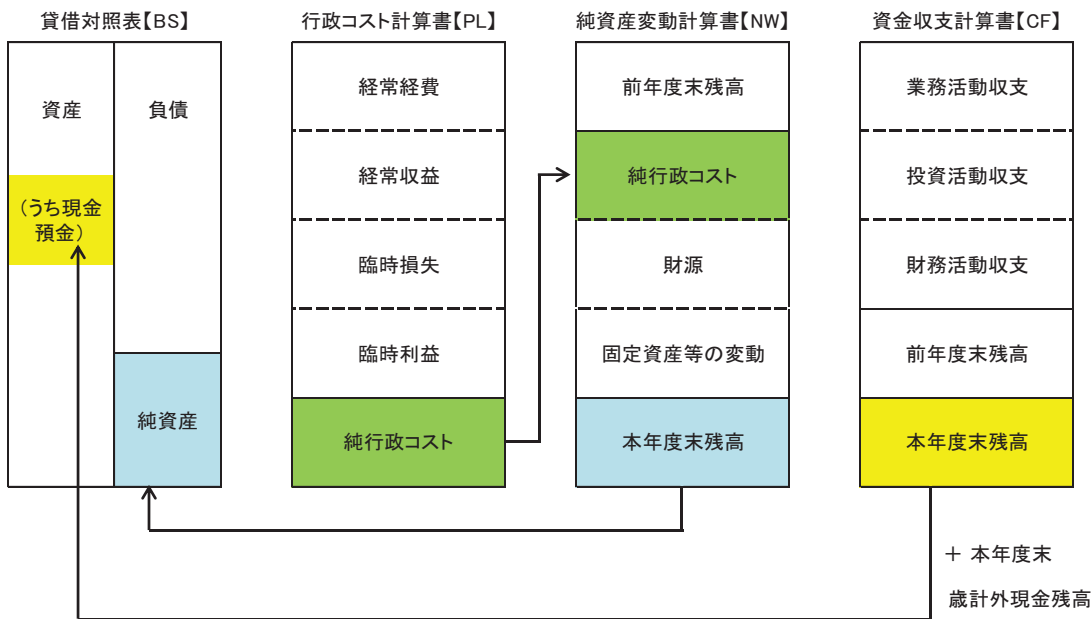
2. 本市の財務書類について

市では従来から「基準モデル」による貸借対照表(BS)を作成するとともに、さらに行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成していました。

平成28年度は統一的な基準に準拠（当市は平成29年度より日々仕訳システムによる統一的な基準による財務書類を作成予定です。平成28年度は一部システムによらず簡便な作成方法により作成のため「準拠」ということとなります。）した形で財務書類の作成を行いました。

※掲載しているのは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

3. 四表の相関関係図について



4. 一般会計等 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

資産	3,992億6千万円	負債	583億5千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3,902億9千万円	1. 固定負債	512億2千万円
有形固定資産	3,787億9千万円	a 地方債	404億3千万円
a 事業用資産	1,331億0千万円	市が発行した地方債（翌年度に償還しないもの）	
庁舎・学校・公民館等		b 退職手当引当金	100億2千万円
b インフラ資産	2,449億2千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c 借入金等	7億7千万円
c 物品	7億7千万円	借入金・その他引当金等	
無形固定資産	2億9千万円	2. 流動負債	71億3千万円
ソフトウェア等		a1 年内償還予定地方債	39億6千万円
投資その他の資産	112億1千万円	市が発行した地方債（翌年度に償還するもの）	
a 投資および出資金	12億0千万円	b 未払金等	31億7千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受金・預り金等	
b 基金	87億0千万円		
特定目的の基金等			
c その他	13億1千万円		
長期延滞債権・長期貸付金等			
2. 流動資産	89億6千万円		
a 現金預金	24億1千万円		
現金・預金等			
b 基金	62億4千万円		
財政調整基金等			
c その他			
未収金・短期貸付金等	3億1千万円		
資産 計	3,992億6千万円	純資産	3,409億1千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 正味の資産 です。	
		負債・純資産 計	3,992億6千万円

※償却資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民一人あたりの
貸借対照表

資産

232万3千円

負債	33万9千円
純資産	198万4千円

5. 一般会計等 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

A 経常費用合計	480億2千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト	
【内訳】	
a人にかかるコスト	130億3千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当など	
b物にかかるコスト	151億2千万円
物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など	
c移転支出的なコスト	190億8千万円
社会保障給付費・各種団体への補助金など	
dその他のコスト	8億0千万円
地方債の利子など	
B 経常収益	30億2千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	450億0千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	

D 臨時損失	41億0千万円
災害復旧工事、資産売却損などの臨時に発生する費用	
E 臨時利益	22億4千万円
資産売却益など臨時の利益	

F 純行政コスト(C+(D-E))	468億6千万円
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用合計	27万9千円
経常収益合計	1万8千円
純経常行政コスト	26万2千円
臨時損失-臨時利益	1万1千円
純行政コスト	27万3千円

6. 一般会計等 純資産変動計算書【Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(平成27年度末)純資産残高	3,390億9千万円
本年度純資産変動額	18億2千万円
【内訳】	
I 純行政コスト	△468億6千万円
II 財源	452億4千万円
税収・国や県からの補助金等	
III その他の変動	34億5千万円
資産評価差額・無償所管換等	
本年度末(平成28年度末)純資産残高	3,409億1千万円

7. 一般会計等 資金収支計算書【Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末(平成27年度末)現金預金残高	41億8千万円
本年度現金預金収支額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ)	△17億7千万円
【内訳】	
Ⅰ 業務活動収支((b-a)+(d-c))	28億5千万円
a業務支出	440億3千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b業務収入	472億0千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c臨時支出	6億7千万円
災害復旧事業費支出等	
d臨時収入	3億5千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
Ⅱ 投資活動収支(b-a)	△78億6千万円
a投資活動支出	152億2千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b投資活動収入	73億7千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
Ⅲ 財務活動収支(b-a)	32億7千万円
a財務活動支出	36億6千万円
公債の現金返済等	
b財務活動収入	69億2千万円
公債の発行収入	
Ⅳ その他の収支	△2千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末(平成28年度末)現金預金残高	24億1千万円

8. 経営指標について①

ここでは一般会計等財務書類から算出された、総務省より示されている各種指標を紹介します。
詳細な分析は「習志野市の財務報告書 平成30年3月発行」に掲載しています。

	平成28年度
住民基本台帳人口(人) 1月 1日現在	171,861

決算額

(単位:千円)

一般会計 貸借 対照表 (BS)	資産	399,256,061	一般会計 純資産 変動 計算書 (NW)	(内)財源	45,237,763
	(内)有形固定資産	378,787,478			
	(内)償却資産取得価額	177,703,079			
	(内)償却資産減価償却累計額	-118,309,092			
	負債	58,347,427		業務活動収支	2,847,917
	(内)地方債+1年内償還予定地方債	44,388,360		業務支出	44,027,551
	純資産	340,908,633		業務収入	47,200,346
一般会計 行政 コスト 計算書 (PL)	経常費用	48,023,960	一般会計 資金収支 計算書 (CF)	臨時支出	672,025
	経常収益	3,020,473		臨時収入	347,147
	純経常行政コスト	45,003,487		投資活動収支	-7,856,989
	臨時損失	4,101,064		投資活動支出	15,222,479
	臨時利益	2,242,087		投資活動収入	7,365,490
	純行政コスト	46,862,464		財務活動収支	3,265,971
				財務活動支出	3,656,586
				財務活動収入	6,922,557
				前年度末資金残高	4,026,160

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しないことがあります。

経営指標

	指標名	平成28年度	解説
資産 形成 度	住民一人あたり資産額 ＜資産÷住民基本台帳人口＞	2,323千円	資産の額を住民一人当たりとすることで、人口規模が異なる他の団体と比較できるようになります。
	歳入額対資産比率 ＜資産÷(業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高)＞	6.1年	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) ＜償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額＞	66.6%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
世代 間 公平 性	純資産比率 ＜純資産÷資産＞	85.4%	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かります。
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) ＜有形固定資産÷(地方債+1年内償還予定地方債)＞	11.7%	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
持続 可能 性	住民一人あたり負債額 ＜負債÷住民基本台帳人口＞	339千円	負債の額を住民一人当たりとすることで、人口規模が異なる他の団体と比較できるようになります。
効 率 性	住民一人あたり行政コスト ＜純経常行政コスト÷住民基本台帳人口＞	261,860円	行政コストの額を住民一人当たりとすることで、類似団体と比較できるようになります。
弾 力 性	行政コスト対税収等比率 ＜純行政コスト÷財源＞	103.6%	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
	受益者負担の割合 ＜経常収益÷経常費用＞	6.3%	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。



財務書類の数値を用いて様々な分析ができる。今後、「統一的な基準」による財務書類が各地方公共団体で作成されることによって、各指標の比較検証が可能になるんじゃない。

9. 経営指標について②

ここでは習志野市が独自に分析している各種指標の一部を紹介します。
詳細な分析は「習志野市の財務報告書 平成30年3月発行」に掲載しています。

★将来の負担を考えてみよう

現金主義会計においても、健全化判断比率や地方財の残高などで把握ができていました。
将来の負担を考えるうえでは発生主義会計で把握できる将来負担を確認する必要があります。
その意味からは、貸借対照表の負債総額を住民1人あたりの金額が重要なポイントになります。

指標名	平成28年度	解説
住民一人あたりの資産の更新費用リスク ＜減価償却累計額÷住民基本台帳人口＞	688千円	
住民一人あたり行政コスト ＜(経常費用＋臨時損失)÷住民基本台帳人口＞	303千円	前ページと違い、ここでは収益は加えず、コストのみを分子としています。
住民一人あたりの資金収支状況 ＜①業務活動収支÷住民基本台帳人口 ②投資活動収支÷住民基本台帳人口 ③財務活動収支÷住民基本台帳人口＞	① 17千円 ② △46千円 ③ 19千円	収支区分ごとのお金の使い方を住民一人当たりとすることで、その年度の活動状況が分かりやすくなります。
負債比率 ＜負債÷資産＞	14.6%	この比率が高い場合は将来世代の負担が高いということになります。

★将来の資金流出予想

前ページの住民一人当たり負債額及び資産住民一人あたりの資産の更新費用リスクは、「投資」として将来の出費を予知することができる指数です。

当市は、特に資産の更新費用リスクに着目をして公共施設の再生計画を立案しました。
この指数は特にリスク管理からも重要なものであります。

★現在の財政運用

住民一人あたり行政コスト及び住民一人あたりの資金収支状況は、発生主義における住民一人当たりのコストがどのくらいあるのかを確認するものです。

このコスト全体額の内訳の人件費、物件費、減価償却費など細分化したセグメント分析をすることにより、活用が可能となります。

住民一人あたりの資金収支状況は現行の歳入歳出決算のお金の流れを3区分に分けることで分析をするもので、当市の業務活動収支はプラスであります。

このプラスを投資活動収支として公共施設の整備等にあてるため、通常であれば収支はマイナスになりますので問題ではありません。ただ、あまりにも投資活動収支がマイナスになると財源確保として財務活動収支がプラスになってしまいます。これは、借金が増えたということです。ただ、単純に借金が増えたから悪いということではなく、必要な公共施設の更新がされたということも言えます。この部分は長期的な視点での判断が今後は求められます。

★資産の保有状況

負債比率は資産の保有状況をリスクの面からみたものです。通常は資産のうちの財源が返済の必要のない純資産を指数とする純資産比率が一般的ですが、ここでは資産の財源のうち、負債がどの程度をみるものであり、当市の負債比率は14.6%ということで負債のリスクは低いことがわかります。有形固定資産減価償却率は66.7%と高い指数となっています。

★まとめ

当市の指数を概観してみると、財政基盤はよいが、資産が老朽化しているので今後の公共施設の再生計画が重要であるということがわかります。

毎年度の行政活動の結果で財務書類の数値が変わってきます。
今後、統一的な基準による財務書類を毎年度作成することで、経年比較も行えるようになります。



第5部 バランスシート探検隊～複合施設編～

※この記事はダイジェスト版です

全編は「習志野市の財務報告書 平成30年3月発行」に掲載しています

♪バランスシート探検隊とは

習志野市では、千葉大学との協働事業として、平成23年度に「バランスシート探検隊」事業を開始しました。バランスシート探検隊は、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的とした、全国でも初めての取り組みで、全国に広がりを見せています。

本市では、過去3回行われており、今回は、前回に引き続き「政府会計学会」と、また新たに「日本公認会計士協会千葉会」と協定を結び、「複合施設」を研究テーマとして、勉強会や現地視察といった取り組みを行いました。

今回のメンバーは、千葉大学大塚教授を隊長とし、千葉大学学生、庁内公募による市職員隊員（障がい福祉課・社会教育課・会計課）で構成されています。



♪今回のテーマは「複合施設」

全国の地方公共団体では、公共施設の更新問題が顕著となっています。本市も例外ではなく、今後の方針として、現存の施設がもつ複数の機能を集約することで、建て替える施設の数を減らす（＝公共施設の複合化）ことを公共施設の更新に向けた前提条件の一つとしました。

そこで、今回は、以下の3施設（複合施設2・単独施設1）について検証することで、公共施設の複合化について考えてみました。

施設名称	谷津コミュニティセンター（複合施設）	新習志野公民館（複合施設）	屋敷公民館（単独施設）
入居施設	谷津コミュニティセンター 谷津ヘルスステーション 谷津地域包括支援センター 谷津図書館	新習志野公民館 新習志野図書館 市民課西部連絡所	屋敷公民館
所在地	習志野市谷津5-16-33	習志野市秋津3-6-3	習志野市屋敷3-13-13
開館年月日	平成8年6月1日	平成4年4月1日	昭和52年4月1日
構造	鉄筋コンクリート造り2階建て	鉄筋コンクリート造り2階建て	鉄骨プレハブ造り2階建て



♪勉強会でわかったこと

探検隊員は、各施設の現地視察に行く前に勉強会を実施しました。



H28年度末 施設別バランスシート(千円)

		谷津コミュニティセンター (複合施設)	新習志野公民館 (複合施設)	屋敷公民館 (単独施設)
資産	土地	433,368	772,257	52,063
	建物	814,077	673,793	89,313
	建物減価償却累計額	△ 276,839	△ 320,271	△ 81,180
	その他	504	4,667	0
	その他減価償却累計額	△ 441	△ 3,546	△ 0
	計	970,669	1,126,900	60,195
負債	固定負債	78,282	13,253	15,015
	流動負債	0	0	0
	計	78,282	13,253	15,015
純資産	純資産	892,387	1,113,647	45,180
	純資産比率	92%	99%	75%
	建物減価償却率	34%	47%	90%

谷津コミュニティセンターのバランスシートをみてわかったこと

- 今回比較する3施設の中では、建物が建設されたのが一番新しいことから、建物減価償却率が一番低い。
- 資産のうち、「その他」がどのようなものなのか気になったので、視察の際には注意したい。 ※資産「その他」は物品として計上されるもので、視聴覚資料書架です。

新習志野公民館のバランスシートをみてわかったこと

- 建物本体の老朽化比率は 47.5%だが、実物はどうなのか、視察で確認したい。
- 建物の建設・修繕にかかる借金が少ないことから、バランスシート上は健全である。

屋敷公民館のバランスシートをみてわかったこと

- 今回比較する3施設の中では、減価償却率が一番高い。老朽化が著しいということである。
- 建物に関する借金がない。

H28年度 施設別行政コスト計算書(千円)

H28年度 施設別行政コスト計算書(千円)			谷津コミュニティセンター (複合施設)	新習志野公民館 (複合施設)	屋敷公民館 (単独施設)		
費用		構成比	113,859	構成比	116,187	構成比	30,783
人に係るコスト	人件費 (市職員の給料 退職給付費用 (市職員の退職金当年度分))	6.37%	7,254	7.90%	9,178	69.31%	21,335
		0.45%	508	0.58%	676	3.90%	1,201
物に係るコスト	物件費 (物品購入費など)	16.31%	18,569	10.01%	11,630	14.10%	4,341
	施設管理費 (業務委託・清掃・警備費用など)	64.27%	73,175	68.29%	79,344	9.65%	2,971
	減価償却費 (施設の老朽化度合)	12.57%	14,313	13.19%	15,326	2.82%	867
その他	公債費利子	0.01%	10	0.00%	0	0.08%	25
	火災保険料	0.02%	24	0.02%	19	0.08%	24
	負担金	0.00%	5	0.01%	14	0.03%	9
	公課費	0.00%	0	0.00%	0	0.03%	9
			100%	100%	100%		
収益			2,116	2,101	314		
	使用料及び手数料(受益者負担)		2,051	2,053	268		
	その他の業務関連収益		65	48	46		
純行政コスト			111,743	114,086	30,469		
受益者負担率	自己収入(受益者負担)/費用		1.8%	1.8%	0.9%		

♪谷津コミュニティセンターの視察



谷津コミュニティセンター 担当者のお話

- 図書館に来ている高齢者の方に、ヘルスステーションや高齢者相談センターの方が声をかけることができるということは、複合施設ならではの言えます。
- 1階のコミュニティセンターで活動している人の声が、2階の図書館に響くといった、複合施設だと、単独施設ではなかったような課題も出てきます。

谷津コミュニティセンター 視察でわかったこと

- 施設の複合化にはメリットだけではなく、デメリットもあることがわかりました。その感じ方は、それぞれの施設を運営する立場によって異なります。デメリットをできるだけ抑え、メリットを伸ばせるような複合施設づくりの工夫が望まれます。
- 使用していない部屋の貸し借りなど、複合施設ならではのメリットを感じることができました。
- 施設間の連絡調整などの課題もあるように感じました(掲示物の処理など)。

♪新習志野公民館の視察



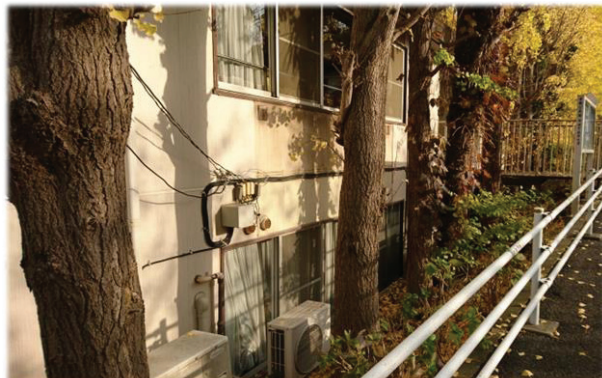
新習志野公民館 担当者のお話

- 市民課連絡所や図書館は夕方5時までしか開いていませんが、公民館が開いているため、夕方以降誰も使っていない1階供用部分を解放せざるを得ません。複合施設ならではの課題ですね。

新習志野公民館 視察でわかったこと

- 財務書類上(固定資産台帳)では老朽化が完全に進んでしまっている資産でも、実物はまだ使えるものもあることがわかった。財務書類からわかる情報と、資産の実態、その両方を比較検証することも重要である。
- 一度で複数の用事を済ませることができるといったメリットは聞くことができた。しかし、複合施設ならではの相乗効果を検証するためには、より詳細な調査が必要である。

♪屋敷公民館の視察



屋敷公民館 担当者のお話

- 屋敷公民館は市の直営施設であり、昔ながらの「地域密着型」の公民館です。市では過去に、中学校区ごとに公民館を設置するという計画に基づいて公民館を整備してきたので、市民の方々にとって通いやすい距離にあります。

視察でわかったこと

- 単独施設ならではのメリットを感じる事ができた。
- 複合施設と単独施設を比べることで、複合施設に期待される効果、複合施設が配所すべき留意事項がわかった。

探検隊の過去の活動は、市ホームページに掲載されています。



バランスシート探検隊

検索

♪まとめ



グループ1のまとめ

しっかりと、メリットを生かすような複合化を行うことが大切です。

相乗効果により、 $1+1=2$ 以上の成果を得られます。

今回のバランスシート探検隊の目的である「公共施設の複合化」について谷津コミュニティセンターは $1+1$ が2以上になっていると思いました。

人口減少に伴い自治体が利用できる資金や人的資本が縮小している中で、施設の運営・維持コストが抑えられていて、市民にとっても便利になっていると思いました。



グループ2のまとめ

実地調査の結果、複合化の成果として挙げられたのは利便性です。例えば新習志野公民館に併設されている市民課西部連絡所は市役所に行くことなく、住民票や印鑑証明を取得することが可能であり非常に便利だと感じました。

施設の複合化は長所をもっと発揮する余地がある一方、複合化だけでは解決できない施設の課題もあることを知ることが出来ました。

施設関係者が双方に情報を交換し、施設の更なる理解に努めることによって、画期的な提案がなされることが期待されます。

探検隊、全国へ！

全国から注目される習志野市発祥の新公会計制度への取り組み

～バランスシート探検隊～



探検隊の活動成果は、「高校生にも理解できる財務報告書」として公表するとともに、市民カレッジや出前講座などで、市民への財政状態の周知に利用しています。

市は、今後、この取り組みの成果を、予算編成や行政評価に活用できるよう、より一層の地方公会計改革の推進に努めてまいります。

YouTube で
広報番組「なるほど習志野」を
視聴できます。



みんなで健康チェック！
習志野市の財務状況



バランスシート博士

～財務書類にはヒントがいっぱい！～
～目で見て感じて体験しよう！～

習志野市 会計課



きら子さん





わかりやすい習志野市の財務 平成30年版

平成30年3月発行

習志野市 会計課

